第３回　総合計画審議会（共生分科会）　議事要旨

日時　平成 22 年３月８日（月）午後３時 00 分～５時 00 分
場所　横須賀市消防局庁舎４階災害対策本部室
出席委員　吉川智教委員（座長）、松本暢子委員（副座長）、青木康太委員、加藤茂雄委員、木村武志委員、木村忠昭委員、小林康彦委員、髙須和男委員、髙山英夫委員、林公義委員、原田昭一委員（以上 11 名）
事務局　横須賀市都市政策研究所　小澤主査、檜山主任、山中主任
傍聴者　市民１名
議事内容
　１．報告事項
　２．審議事項
　３．その他

１．報告事項
（１）第２回総合計画審議会の議事要旨について
（事務局）
・　お手元にございます資料１ですが、一部に修正漏れがございました。修正の後、改めて郵送いたします。それをご確認いただき、確定とさせていただきたいと思います。

（吉川座長）
・　これは、事前にみなさんに確認をいただいているものですか。

（事務局）
・　はい。

（吉川座長）
・　皆さん、お気づきの点が他にもありましたら、事務局に連絡をお願いします。

（２）本市と藤沢市の人口増減要因の比較について
（事務局）
－資料２説明

（吉川座長）
・　ありがとうございました。
・　横須賀市を知るためには、横須賀市だけをみていてもわかりません。この図で、それがよくおわかりになると思います。
・　私からの質問として、資料にある「社会増」とはどういう意味でしょうか。

（事務局）
・　転入から転出を差し引いたものです。

（吉川座長）
・　転入が多いと、社会増となるのですね。
・　では、「自然増」はどのような意味になりますか。

（事務局）
・　出生数と死亡数の差になります。

（吉川座長）
・　そうしますと、藤沢市は、横須賀市よりも、人が流入しているということになるのですね。わかりました。
・　皆さん、他になにか、ご質問はありますか。

（松本副座長）
・　図表１をみると、横須賀市の従業員数は、2001 年から 2006 年の５年間で、５千人ほど減っています。これは、小さな事業所の減少が積み重なったものなのでしょうか。あるいは、どこか大きな事業所がなくなったことによるものでしょうか。
・　藤沢市と横須賀市は、2001 年はほぼ同じ状況ですが、その後差が生じています。藤沢市は、事業所数が減っているのに、従業員は増えている。これは、１事業所あたりの規模に差が生じたのでしょうか。事業所の規模も調べておいた方が良いと思いました。
・　次に、図表３の都心への利便性について、東京方面は、東京駅、新宿駅、品川駅を取り上げておられます。取り上げた理由は、この駅を利用される方が多いからだと思うのですが、横浜などの東京以外の地域も見ておく必要があるのではないでしょうか。たとえば、藤沢市は東京方面への流れもありますが、藤沢市よりも遠方から、藤沢市へ流入する動きもあります。後者のような動きは横須賀市にはありません。横須賀市と東京だけでなく、横浜市やその周辺などとの交通利便性もふまえた上で、人口や事業所の増加などを考えていく必要があるのではないでしょうか。

（事務局）
・　従業員規模別事業所数につきましては、後ほど確認させていただきます。

（吉川座長）
・　図表１をみると、藤沢市も横須賀市も平均的には事業所数が減っています。よほど大きな事業所がつぶれたということがなければ、横須賀市は１事業所あたりの雇用数が減っているのに対して、藤沢市は増えているということになります。つまり、１事業所あたりの活動は、藤沢市の方が活発になっていることが読み取れるかと思います。

（事務局）

・　ご指摘の２点目である都心方面への交通利便性については、今回、第２回のご意見を踏まえ、横須賀市から県外他都市への通勤について調べたものです。ご指摘の点も加味したいと思います。

（吉川座長）

・　横須賀市も藤沢市も東京との関連が強いとは思うのですが、東京以外の、たとえば横浜市などとの関係も考えたほうがよいのではないでしょうか。私は、東京から横須賀への移動は２時間近くかかりますし、遠すぎるという印象を常々持っていました。これに対して、横浜でしたら移動時間は１時間くらいです。
・　他の先生方は、ご意見はございますか。ないようでしたら、次に進みます。
・　お配りいただいた施策体系について、事務局からの説明により、皆さんと大柱について理解をした上で、中柱・小柱などについて、ご意見をいただきたいと思います。

２．審議事項：施策体系について

（事務局）

－資料３説明

（吉川座長）

・　雇用の創出は、最終的な政策目標だと思います。そのために、産業集積や商業化・商店の問題などに取り組む必要があるのです。
・　雇用創出が起きない限り、この地域の人口や地域の GDP、所得は増えません。したがって、行政が使うことの出来る税金も少なくなります。言い換えれば、雇用が減れば人口も減り、市民サービスもどんどん低下しますから、雇用創出は、地域として重要な政策課題といえるのではないでしょうか。
・　先ほどのご質問にありましたが、１事業所あたりの従業者数について、横須賀市と藤沢市と比べると、横須賀市は減っているのに藤沢市が増えている。これは何故なのか、もっと考えなければ、雇用は増えません。
・　資料３の鈴木委員のご指摘は、非常に重要だと思います。農水産業は、ニーズがあるにも関わらず後継者不足で、人が不足しているというお話でした。こういう問題をどう解決していけばよいでしょうか。もちろん、行政だけでは解決できませんが、この場には、その専門の方々もおられますので、ご意見をうかがいたいと思います。

（事務局）

・　雇用の創出につきましては、前回配布した資料４において、中柱を新たに立てるか、小柱の施策（説明文）に記載するという対応になるかと思っております。後者については、小柱として「企業誘致」などの施策を示した上で、その内容として雇用創出が施策に書かれることになります。
・　なお、小柱の施策はこれから作成する予定ですので、雇用創出について記載すること

は対応可能ですし、雇用創出という柱が必要というご意見でしたら、柱を１つ立てることを検討したいと思います。

（吉川座長）

- 今のご質問は、雇用創出は、政策目標なのか政策手段なのかということですよね。雇用創出は政策目標であり、政策手段ではありません。つまり、雇用創出の達成に向け、各種インフラや専門高校、短大などが必要となり、商工会議所などでもいくつかの活動が求められます。
- 雇用創出は政策目標であるという認識に立ち、これを達成するためには、何に取り組めば良いのかを考える必要があります。皆さんのご意見はいかがでしょうか。

（木村（忠）委員）

- 資料３の鈴木委員のご意見は農業等に対するものですが、農業も、商業と同じように、規模が小さければ生産性はあがりません。このような問題は、国の施策によらなければ解決が難しく、そもそも市が取り組むことが難しいと思うのですが。

（事務局）

- ご指摘のとおりと思います。
- 施策体系は、市が取り組むことを示しております。市としてやるべきこと、あるいは、できることなのか、または、国のレベルの政策としてやるべきことなのか、これも議論が必要になろうかとは思います。

（髙山委員）

- ご指摘の内容は明確な答えがあるものではないと思いますが、木村委員からもお話のあった農業の問題をお話します。農地法は、生産性の向上等を目的として、国策によって改正されつつあります。平成 21 年 12 月改正の農地法では、農地の規模拡大や、土地の所有ではなく貸借によって耕作面積を増やす方向で改正され、また、農業生産法人以外の農地賃借権も可能になりました。生産性向上は、国策の流れと思います。
- 一方、農地とは別に、農家に対する問題もあります。横須賀市では、学校を卒業して農業に従事する、いわゆる新規就農者は２～３人しかおりません。ただし、60 歳を過ぎて退職後に横須賀に戻ってきた方や、40 歳代でリタイアし農業に進む方などを加えるとある程度の人数になります。
- 先日、平塚農業高等学校初声分校の卒業式がありました。同校は、神奈川県下で一番小さな 38 名の農業高校ですが、卒業生のうち、農業に就業する方は０人でした。
- この理由として、前回発言させていただきましたが、農業は生業（なりわい）として成立するのか、という問題があると思います。たとえば、2009 年の秋から暮にかけては、キャベツや大根は 10kg の手取りが 400 円程度でした。ところが、年があけた１～２月の寒波の時期は、手取り額は千円に上昇し、暮れと２月では農家の方の顔つきも変わってきました。
- 農業は、自然によって需給バランスが決まりますので、政策でなんとかできるもので

はないと思いますが、20～30 代の後継者にとって、「収入に魅力があるのか」、「親が後を継ぐことを勧められる環境なのか」という点では、現在の横須賀の農業の規模を見る限り難しいと思います。

- ただし、販路については、たとえば市場に直接出荷するほか、自分で直販の道を持つことや、インターネットで販売するなど、少しずつ拡大しています。従って、知恵があって、工夫をし、ニコニコ喜んでいる方がいることも事実です。
- 横須賀市内で、農業で生産が最も盛んな地域は長井地区です。ところが、40 代の農家の方には、嫁がおらず独身者が多いのです。この地区の 60 代の組合長のお話によれば、かつて村社会と言われた頃は、地域でボーリング大会やスキー大会などが行われ出会いもあったそうですが、今ではこうした活動もないそうです。独身者は、自らの意志で独身を貫くということではなく、出会いがないことが原因といえるようです。
- 私達は、農協という組織として、生涯現役として農業を続けていくための支援や、若い人が農業を続けるための支援は行ってきましたが、お見合いという支援はまだ行うに至っておりません。農業を続けるという点からみても、本来必要なのかもしれませんが、まだできていない状況です。後継者不足の実態としてお伝えいたします。

（木村（忠）委員）

- お見合いの件ですが、商工会議所でやっておりますので、ぜひご案内をさせていただきたいと思います。

（吉川座長）

- 農業に従事している方にとって、いかに魅力的な環境にするか、ということを考えるためには、これまでの考え方を全くかえないといけません。
- 私は、先日、農水省の委員会で、ベンチャー企業で農業を本格的にはじめた企業をご紹介する機会がありました。やりかた次第で、魅力的な農業を行うことが出来る事例も出始めています。これは、実際に農業を担う若い方々が学ばなくてはなりません。したがって、視察ツアーでご一緒に行くなど、一緒に勉強をする仕組みはいかがでしょうか。成功した企業にはその理由がありますし、農業に携わっておられる方々が、実際に行って学ぶと、理由がよくわかると思うのです。たとえば、先日ご紹介した、徳島県の「いろどり」は、インターネット販売も行っています。
- 農業は生産性も大切ですが、安全や地産地消も大切です。また、一般論で言いますと、日本人は食べすぎだと思います。したがって、安全な農産物は、価格を２～３割高くしても良いと思いますし、その分食べる量を減らす方が健康にもよいのではないかと思っています。そうすれば、農業は儲からないものではないと思います。
- また、米のように、輸出が可能な農作物は、輸入品との価格差の問題もありますが、輸出入が難しい野菜などの農作物は２～３割高くとも十分可能と思うのです。このように、色々な可能性を考えなければ、農業が魅力あるものになりませんし、この結果、人が農業に集まらず、後継者も出てこない。
- 中小企業も農業も同じだと思うのですが、やり方によって利益は出てきます。たとえ

ば、日本の中小企業の上位８％は大企業より利益率は高いのです。そして、30％は大企業よりも利益率が低く、30％は赤字といわれています。勉強のツアーなどを、商工会議所などと一緒に組んでいただければ、ご案内をいたします。

（原田委員）

- 鈴木委員から、農水産業に関する後継者不足の問題が指摘されました。
- 漁業についてお話しますと、漁業は、全盛期を昭和 30～50 年代に迎えています。市内にある３つの漁協（長井、大楠、横須賀東部）のうち長井漁協の組合員数は、当時 600 人ほどおりました。しかし、平成初頭に約 300 人に、そして現在は全盛期の４分の１程度の 150 人になりました。このうち、40 代以下の後継者は 50 名しかいません。
- 横須賀市内で、５～10 人を雇用し、定置網やサバ釣りなどの大型船を用いた法人漁業は 10 件たらずであり、それ以外は親子で漁業をやっています。しかし、後継者となる多くの子どもたちは、勉強して進学し、他の職業に就いてしまっているのです。
- この理由は、髙山委員からもお話がありましたが、漁業が体力的にきついということよりも、他産業と比べて経営が苦しく、収入も少なく、不安定であることが大きいと思います。
- 漁業を活性化させ、いかに魅力あるものにするのか、という問題については、漁業者自らの努力も必要ですが、行政としての大きな指導力にも期待したいと思います。われわれも、漁業だけでなく副業的な産業を取り入れた安定経営により、後継者が安心して取り組めるよう仕組みを検討しているのですが、具体的な活動に至っておりません。また、ご提示いただいている施策体系に「生産者の新たな取組みに対する支援を推進する」との記載もありましたので、詳しくうかがいたいなとも思っておりました。

（吉川座長）

- 農業と漁業について、私も本格的に調べたいと思います。必ず何か解答があると思います。たとえば、ご紹介した「いろどり」は、消費者の立場で考えたことが特徴です。特殊な例かもしれませんが、事例から学び得ることはあると思います。
- 農業も漁業も食べ物ですし、皆、安全でおいしいものを食べたいのですから、これからしっかり考えていかなくてはいけない問題です。

（木村（武）委員）

- 髙山委員や原田委員から、前回、横須賀のファーマーズマーケットの取組みについて、お話がありました。また、魚祭りには、１万２千人以上来場者があったというお話も聞いています。「海と緑を生かした活気あふれるまち」という基本構想のテーマに沿って、こうした取組みを進めると良いと思います。
- また、魚祭りが１万２千人もの人を集めているという事実を横須賀市民が知らないので、こうした成果をぜひ市民にも知らせていただきたいと思います。
- 人口減少を食い止めたいという願いがあるわけですし、横須賀市の楽しみや魅力など興味をそそられる取組みという点で、ファーマーズマーケットは良いと思います。
- 衣食住に加え、産業も必要ではないかと思います。吉川先生から、雇用の創出とは目

標であって手段ではないとのお話がありましたし、私も、鈴木委員のご指摘のように、雇用創出は、目標として、小柱を独立させてほしいと思います。現在の施策体系では、雇用の安定に関する記載しかなく、これは、勤めている方にとっての安定で、創出の視点ではありません。小柱として目標に掲げることで、そのための手段も出てくると思っています。

（吉川座長）

・ 非常に重要なご提案でした。雇用の創出を小柱にすべきだというお話でした。

（髙山委員）

・ これまで農協は、農産物を作ることへの指導に非常に多くの時間を費やしてきました。数年前から、農業の研究で有名な三重大学の石田正昭先生のお話を聞いたり、また、先ほどご紹介があったような若い方々による法人化の成功例などを伺ううちに、１次産業に加工やサービスを加え６次産業化する仕組みが必要だと思っております。
・ たとえば、横須賀であれば、観光農園やファーマーズマーケットのお話がありました。週末に三浦半島にドライブに来て、海を見て、ソレイユの丘で子どもを遊ばせて、帰りに観光農園やファーマーズマーケットに立ち寄るといったことが考えられると思います。津久井浜には既に観光農園があります。ここの蜜柑や苺は、利用者にとって高いと思いますが、大勢の方が来ています。この理由は、家族で楽しめる付加価値があるからだと思います。
・ ＪＡでは、2010 年６月に、長井地区にファーマーズマーケット、観光農園、体験農業を整備する計画もあります。近くにはソレイユの丘もありますし、子ども達も遊べます。ファーマーズマーケットには、日常生活の夕食のおかずを買いに行くことはないのかもしれませんが、集客施策としては、農業に付加価値を加えた６次産業化が必要だろうと、現在、計画を策定しております。

（木村（忠）委員）

・ 髙山委員のお話のように、「普段の生活と違うものを提供することを目指す」という点を間違えてはいけないと思います。たとえば、スーパーは生活で使うものを売りますし、消費者もまとめて買っておきたいと考えるため発展をしてきましたが、これとは違う視点で取り組まれておられることは素晴らしいと思います。
・ 伊勢原農協は、傷があるなどで出荷できない野菜を農協に持ち込めば、農協がそういう機能を果たしているそうです。出荷の単位に及びませんが、これは農家にとって少なからぬ（小さからぬ）収入になっていると聞きます。
・ このように、日常の生活にかかわる商品とは別の視点が重要だと思います。
・ 一方で、日常生活にかかわる農作物につきましても、日本はまだ輸送技術に未整備な部分もあります。これらの整備をすすめ、コストをかけずに消費者の手に渡るようになればよいと思っています。

（吉川座長）

- 私は、20 年ほど前にカナダのバンクーバーに２年ほど住んでおりました。カナダにもファーマーズマーケットがあり、鴨やウサギ、沢山のチーズなどが手に入りました。観光農園も重要ですが、一方で、日常的にわざわざ築地の市場へ行かなくても、新鮮なものが買えるような場があっても良いと思います。鎌倉には、ファーマーズマーケットのようなものがあると聞きますが、そういうものがあると住んでいる人たちにとっても、楽しいはずです。ロサンゼルスにもありますし、世界のあちこちにあります。
- ファーマーズマーケットは、どのようにすれば儲かるのか、という運営面は別途計算が必要ですが、「あそこに行けば美味しいものが食べられるよね」とわかれば人が集まってきますし、そうしますと、変わってきます。魅力ある農業や漁業にしていかなければ、良い人材が集まりません。

（松本副座長）

- 小柱に関して、現在の体系では「２－２　魅力あふれる農水産業の振興」の「２　意欲的な生産者への支援」において、お話しいただいた新規就労支援が行われております。意欲的な方だけではなく、新たに担い手となっていただく方の雇用も含めることが出来れば良いと思います。また「３　産業の成長支援と企業誘致」も、雇用の創出につながる施策ですから、これがわかりやすく、見やすい形で示されれば良いのではないでしょうか。
- しかし、小柱を新しく立て、あれこれ取り組めれば良いことはわかるのですが、市の財政が厳しい中で、施策の数が増えてしまうことが気になっています。財政状況が変わらなければ、柱の数が多いほど、それぞれの中身が小規模になるわけですから、柱の数を減らすことも考える必要があるのではないでしょうか。
- 以前、市の都市計画審議会の委員をさせていただいており、週末には子ども達をつれて、横須賀によく遊びに来ていました。横須賀市は、東京方面から車で来やすいのです。夏の海などに行きますと、その他に行くところがないことも事実ですが、子ども連れでも比較的訪れやすく、可能性を持った地域だと思います。これに対し、藤沢市は、自動車では、都心からの移動は容易ではありません。
- また、住まいに関して、ウイークエンドハウスなどの可能性もあるのではないでしょうか。横須賀市への定住は、今は難しいかもしれませんが、最近注目されている、２地域居住のような要素があってもよいと思います。
- 遊びや食の部分も重要だと思います。横須賀市の背後には、東京という巨大市場がありますし、うまく生かせば、横須賀は可能性がある地域だと思います。

（吉川座長）

- 政策については、重複している部分もありますので、後々整理が必要だと思います。
- 基本的には、横須賀が、住んだり働いたりするのに魅力的な場所であることが重要と思うのです。そして、そのためにはいくつかの取組みが必要と認識しています。
- たとえば、シリコンバレーは、住んでみるととても魅力のある地域です。いくつものフィッシャーズマーケットがあり、冬は暖かく夏は軽井沢のような気候ですから、多

くの大富豪がリタイアしてこの地域に移り住みます。シリコンバレーの起源は、スタンフォードという鉄道王が所有地を大学としたことに遡るのですが、1㎡あたりの大学生が非常に多い地域であり、彼らがどんどん起業するような勢いがある一方で、住むのにとても魅力的なまちでもあります。

- 横須賀市も、そうなる可能性はあると思うのです。食べ物が美味しくて安ければ、人は集まるはずです。これらの目的に対して、いくつかの達成方法があり、それらが政策手段だと思います。
- 大柱、中柱、小柱は複雑でわかりにくいですから、後で、事務局と座長・副座長とで整理することが必要かと思います。「これは大柱にしよう」、「小柱にしよう」といったお話は、そのときに精査しますので、最初はとらわれずに議論しましょう。

（木村（忠）委員）

- 先日、加藤委員がおっしゃっていましたが、例えば、ＹＲＰにはＮＴＴの研究職の方々が大勢通っていますから、定住していただくような仕組みが必要と思います。

（吉川座長）

- 国際標準で住みやすいまちにすることが必要だと思います。外国人が住みやすいまちをつくるということは、国際標準で住みやすいまちをつくることに他ならず、それは、日本人にとっても住みやすいまちだと思います。
- また、日本は、短期滞在の外国人にとっては、物価もさほど高くなく、大変に住みやすいまちなのですが、長期となると住みにくい。これは、子弟・子女の小中学校の問題があるためです。日本に 10 年住むような場合、子どもの教育を考えなくてはならず、国際的な小中学校が必要になるのです。
- さきほど、ＹＲＰのお話をいただきましたが、横須賀の住宅地について、住みやすく魅力的であるといわれるような海外の住宅地と比較すると良いかもしれません。

（木村（忠）委員）

- 鉄道のお話がありましたが、たとえば、ＪＲ線は、停車時間が非常に長く、京浜急行などが先に出発してしまうこともよくあります。あれほど長時間停車する必要があるのかなと思うこともあります。横須賀市から、ＪＲに積極的に働きかけていただければと思います。

（小林委員）

- 雇用や活力を生み出すためには、現在の延長線上での発展は難しく、今後は、横須賀市の立地特性や地域の個性などを活かしていく必要があります。このためには、横須賀市の強みを整理すると、これからの役に立つのではないでしょうか。

（吉川座長）

- ご発言のとおりかと思います。

（青木委員）

- 雇用については、横須賀市内のお話が中心かと思いますが、私のように、これから社会に出ようとする者にとって、横須賀の就職に関する情報が集積された場、いわゆるポータルがほしいと思います。横須賀で働くためのシーズがどんなにあっても認識されなければないに等しいと思うのです。
- 具体的に申し上げますと、福祉業界の求人など、業界別であればインターネットや情報誌も沢山ありますが、場所で区切ると情報がありません。実家から出たくないから横須賀で働きたいと思う人もいます。その人達が、横須賀の仕事を探そうと思っても、その手段がないのです。また、あったとしても認識されていません。
- つまり、２段階の認知が必要だと思います。まず、仕事自体があるという認知です。次に、そういうことを知るための場に関する認知です。もし、そういった場がなければ、たとえ雇用があっても誰も知らず、働きたい人も来ない。場をつくって積極的に発信しなくてはいけないと思います。

（吉川座長）

- 横須賀で若者に魅力のある職場をつくってほしい、そして、そういった職があることを情報発信してほしいというお話ですね。若い方から重要な意見をいただきました。

（木村（武）委員）

- 青木委員は、横須賀に就職がなく、東京に就職した場合でも、横須賀から通いたいという気持ちはありますか。

（青木委員）

- 都会に一度は住んでみたいと思う気持ちはありますが、いつかは横須賀に戻って来たい。そして、そのタイミングは、退職してからでは遅く、５～６年で戻りたいです。もし市内に地域貢献ができる仕事があれば、僕の育った街ですから、ぜひ働きたいです。世間では、今の若者はそういった志向がないと言われていますが、僕の周辺は違います。「神奈川や横須賀っていいよね、そこで働けたらいいのにね」と言っている友人が沢山います。

（木村（武）委員）

- 年代によって、横須賀に戻りたい、住みたいと強く思う時期が違いますよね。市外へ出てみたいと思う時期もあると思います。横須賀に戻ってこられるときには、ぜひ大人数で帰ってきてほしいものです。

（吉川座長）

- かつて世界銀行にいたときに、途上国の出身の方に、なぜ勤めているのかと聞いたことがありました。世界銀行では、アジア人や少数民族はマイノリティでつらいことも多いのですが、彼らは、母国で働きたいけれど働く場がないといいます。生まれ育った場所で、高給を得て働くことができれば、それが一番よいと思います。

・ 横須賀市にも、若者にとって魅力的な職場がつくれればとても良い。また、ベンチャー企業を起こすために戻って来ていただけるようになると良いですね。

（林委員）

・ 吉川座長から紹介のあった、徳島県上勝町の（株）いろどりの取組みをテレビで見ました。実際にお仕事をされている方は年配の方達で、自分の家や山にあるものを、別の形で使うという、とてもユニークな活動でした。
・ また、いろどりには、各戸に仕事を配分するセンター機能がありました。活動を行うためには、このセンターのような基盤となる仕組みが必要だと思います。横須賀市は、組織づくりはできるのですが、いざ動く段階で、なかなかうまくいきません。
・ また、こうした取組みには、ＪＡや漁協などとのコネクションもとても重要になると思います。ただし、上勝町の場合のように、全く関係のない方が、ＪＡに入って成功する例もあります。
・ 雇用促進について、小柱の内容に、具体的にどのくらいできるのかということが書かれることが必要だと思います。たとえば、小柱の説明文を読みますと、様々な方法で広く発信する、新たな取組みに対する支援を推進する、整備を推進するなどと書かれているのですが、われわれに対して、この裏付けになるようなものが１、２例示されればありがたいと思います。

（吉川座長）

・ 事務局では、何かお持ちですか。

（事務局）

・ 施策体系を作る段階で、仮の小柱に関して、それぞれどのような施策・事業があるのか、全庁的に調査をしております。そういった意味では、「この小柱の下にはこういう事業がある」とおわかりいただけるようなものは、資料としてあります。しかし、今すぐにとなりますと、事業名でご紹介できるものはあるのですが、内容まで全てお話することはできません。

（林委員）

・ わかりました。今すぐでなく、後でよいので、資料をお願いします。

（事務局）

・ 小柱は施策の目標と位置付けております。この達成のための手法を施策（説明文）として書いていきたいと思います。

（吉川座長）

・ すなわち、プロジェクトということですね。たとえば、「いろどり」というプロジェクトで葉っぱを売る、ファーマーズマーケットを設置する、などのイメージでしょうか。そういうものがパラパラと書かれていると良いですね。

（事務局）

・　ご指摘いただいたような、具体的な作業につきましては、今年度末から来年度のはじめにかけて行っていく予定です。次に施策体系のご議論をいだくときにはお示しできると思いますので、そのときまで、最終的なものはお待ちいただければと思います。

（林委員）

・　たとえば、先ほどからお話にあるようなイベントなども、既に市としてどのような取り組み・アプローチがなされているのかがわかれば、「継続で良いのでは」、「もっと拡充すべきでは」などと意見を述べることが出来ると思います。

（加藤委員）

・　今までのご意見をお聞きしますと、漁協さんも農協さんも、非常に苦労されていると思います。しかし、労多くして報いが少なく、若い人が流出し、川崎や東京で働いている。ベンチャーの育成などにより流出抑制をしなくてはいけないと思います。
・　先日、横浜の三吉橋のアーケード街にいきました。ここには、横須賀から高速バスを利用して買い出しに行っている方もいるそうです。そういう仕掛けを考えていただければと思いました。三吉橋には演芸場もあるのですが、客入りも結構良い様子でした。買い物をしながら演芸場でも楽しんで、１日過ごして帰宅するといったように、ものを売るだけではない集客も考える必要があるのではないのでしょうか。
・　横須賀は、われわれ年寄りにとって非常に住みやすい街です。医療機関も多いですし、山や海もある。しかし、若い人にとっては仕事があることが大切で、横須賀にそれがない、すなわち雇用問題が発生していると思います。
・　漁業に関しては、獲った魚が高く売れ、やればやるほどお金になるようになってほしいと思います。それにはどうしたらいいのか、難しい問題ですが考えていかなくてはいけないと思います。
・　私の家の近くはほとんどサービス業で、若い人たちはほとんど共働きです。また、お店はどんどんつぶれているのですが、飲み屋は少し増えているようです。景気が悪くても、皆さん飲みに行くのかなと、面白い現象としてみています。
・　私は、第一番に企業誘致に取り組んでいただきたいと思います。若い人が出来る限り横須賀で働くことができますし、人口流出の抑制や雇用創出につながると思います。

（原田委員）

・　下水道については、「５　安全で快適に暮らせるまち」で「３－２　下水道事業の効率的な運営」と書かれています。環境問題に対して、下水道が大きな影響を与えていると思うことがあります。西部地区内には、長坂に処理場が１つあります。東側の野比地区の処理水は、全てここに集められています。処理場の性能そのものは素晴らしく、調査しますと完全にきれいな処理水です。しかし、１か所に集められているが故に放水量が多く、海の中に大量の淡水が流れ込むことが海の環境に影響を与えていると思います。

・　たとえば、現在、小田和湾では、海苔の養殖がほとんどできなくなっております。もちろん、これは処理水の影響とはいえません。温暖化をはじめ、様々な問題の影響によって、漁業がだめになるのだと思います。処理場も、経費の問題もあるとは思うのですが、環境に影響を与えないように、集約してつくらないといったことを考えていく必要があるのではないでしょうか。

（木村（忠）委員）
・　最近の横須賀の下水道をみていますと、雨水は分流していますよね。海苔養殖は、海水と真水がまじりあう汽水域でも難しいのでしょうか。

（原田委員）
・　調査はしていますが、それが原因という結果は出ていません。

（木村（忠）委員）
・　横須賀市の処理場では、微生物も使って非常にきれいにしていますが、下町地区は合流ですから大雨がふると汚いものも流してしまう。もう少し調べないといけませんね。

（林委員）
・　ご参考までにお話しますと、海苔は、東京湾や多摩川河口などの半海水、つまり汽水の方がよく育ちます。水深が浅くて、干潟のようなところが望ましいのですが、そのような場はあまりないので、筏のようなものを使って育てています。
・　時期としては、２月くらいまでの水温が低い時期の仕事になります。冬期の水温が、彼らの成長にどのくらい影響を与えるのかという点ですが、排水があると、海水の表面温度は物理的には高くなります。つまり、排出される水の温度が海水の表面温度をどう変えるのか、が大きな問題かと思います。

（吉川座長）
・　事務局から、大柱や中柱などについて、全体をまとめる前に確認したいところはありますか。次回は４月６日ですよね。ある程度まとまったものを委員会として提案することになるのかなと思っています。

（事務局）
・　雇用創出は、一つの柱としたほうが良いでしょうか。

（吉川座長）
・　これは政策の目標ですので、お願いします。

（事務局）
・　どの柱にすべきかについてご相談したいと思います。現在の中柱は、「２－２　魅力

あふれる農水産業の振興」という農業・漁業の柱と、「３　産業の成長支援と企業誘致」という二次産業のための柱としております。われわれはそれぞれを支援することで、雇用に結びつくと考えておりました。産業全体を捉えた中柱を新たにつくり、そこに雇用創出の小柱を立てるべきなのか、あるいは、素案でお示ししている二次産業の中柱に雇用創出の小柱を立てるべきなのか、ご相談したいと思います。

（吉川座長）

・ 全体のまとめ方の問題ですから、あまりこだわる必要はないと思います。雇用と住みやすい横須賀ということは、共通した問題です。農業も、漁業も、そして公園づくりも関係していて、この大柱の一番重要な要素だと思います。

（木村（武）委員）

・ 現在の「２－４　雇用の安定化と働く環境の充実」に、雇用創出という題目を入れることはできませんか。

（事務局）

・ ここは、産業側というよりも、どちらかといえば、就労や福利厚生など働く人の側にたった手助けのための柱と考えております。
・ しかし、ご指摘をいただきました点を含めて、雇用創出についてどこに位置付けるか、検討させていただいても良いでしょうか。

（吉川座長）

・ Ａ案、Ｂ案、Ｃ案といった形でいくつか案を提示いただいて、分科会にて聞いてもらえると良いと思います。

（木村（忠）委員）

・ お願い事項として、ユニバーサルデザインなどの横文字はできるだけ使わないでいただきたいです。一目見ただけではわかりにくいですし、日本にはせっかく漢字文化があるのですから、ぜひお願いいたします。
・ もうひとつ、人権を尊重するまちづくりに関する問題として、義務もかかれるべきではないでしょうか。たとえば、基地問題も、削減するとありますが、国民が一人ひとりお金をだして体を張って守るべきことが書かれずに、「基地がなければ良い」ということだけが書かれるようで本当に世界は平和になるのでしょうか。私は、自分たち自身で守るべきこともあると思います。国という、国民一人ひとりが守らなくてはいけないものについて、人権を優先にすることで、疎かにしているように思います。教育も同様に、この視点が抜けていると思います。

（吉川座長）

・ ユニバーサルについては、カッコ書きで定義を入れましょう。漢字についても同じように、定義を入れるようにしてください。漢字で書く盲点としては、パッと見てわか

ったような気になってしまいきちんと定義を考えない、という側面があることです。

- 基地の問題は横須賀としては避けて通れません。まとめのコメントは難しいのですが、まち全体としては縮小した方がいいのでしょうし、横須賀が基地を持っている必要も必ずしもないとは思います。しかし現実問題としては、基地がありますから、どう考えるのか、という視点が大切だと思います。

（髙須委員）

- 基地にも雇用があります。木村（忠）委員の指摘は、まさにそのとおりだと思います。
- 私は、浦賀に住んでおりますが、駅の通勤時間帯を見ていますと、６時過ぎから通勤のピークがはじまります。まずは、東京方面へのピークがあり、８時頃から横須賀市内や近場に通う方のピーク、その後は市内のサービス業の方々が駅を利用しています。こういう状況を見ていると、やはり市内の雇用の創出は、重要課題として進めてほしいと思います。
- 浦賀地域では、平成 15 年に、住友重機械工業が工場を閉鎖してからはご覧の通りの状態で、改善されておりません。地元も頑張ろうとしていますが、若い人に来てもらいたいと思っています。しかし、若い人が入りにくい、受け入れにくい風土もあるのかもしれません。地元として改善していかなくてはいけないなと思います。

（小林委員）

- 本日配布いただいた施策体系の修正箇所を見ました。ごみ問題の小柱については、順番も含めて修正いただきました。修正後の小柱の位置は、上下水道の後ろにすることも、検討いただければと思います。

（吉川座長）

- 事務局いかがでしょうか。

（事務局）

- 並び順につきましては、再度精査をしたいと思います。

（吉川座長）

- ひととおり皆さんの意見は出揃ったと思います。

（事務局）

- 雇用については、ご指摘いただきましたように案をお示ししたいと思います。
- さきほどお話の中で、雇用の創出は政策の目標なので、大柱をふくめて考える必要があると意見をいただきましたが、今回の基本計画では大柱の変更ができないのです。

（吉川座長）

- 経済的にこの地域をどのように豊かにしていくのかを考える上で、雇用創出を考えずに豊かになることはありません。極めて当たり前の事だと思っています。

（事務局）
・　ご指摘の通り、事務局といたしましても、雇用の創出は課題として認識しております。しかし、基本計画の上の階層にあたる基本構想で大柱が定められています。

（吉川座長）
・　大柱はどちらになりますか。

（事務局）
・　「２　海と緑を生かした活気あふれるまち」と「５　安全で快適に暮らせるまち」がこの分科会の大柱です。

（吉川座長）
・　これはまちづくり政策の目標ですし、雇用創出を考えなければ出来ません。誰が見ても明らかなことなのですから、これを大柱や小柱にしろとはいいません。当然の話として雇用の創出だということを明確に言っていいと思います。
・　大前提として、雇用の創出が重要であると、全体会で強調して再確認します。
・　少し私も出過ぎたことを申し上げてしまったようですが、お願いします。

（髙須委員）
・　ごみの件について、加藤委員も毎回ご指摘されていましたが、不法投棄についても記載いただいた方が良いと思います。現実に起こっている問題ですし、住民としてはやりきれないところがあります。

（事務局）
・　「２－１　環境保全対策の推進」の中に、ごみの不法投棄にかかわる要素も盛り込んでおりまして、そのように記載させていただいております。

（吉川座長）
・　他にいかがでしょうか。
・　次回（４月６日）には、本日の議論をふまえた、素案が出てくるのですね。

（事務局）
・　現在、施策と事業を作る作業を全庁的にやっているのですが、４月６日ですと、これがまだお示しできないと思います。
・　したがいまして、５月の会議でわれわれの案としてお示し、ご議論いただく形にしたいと思います。
・　４月は、３章の重点プログラムをご議論いただく予定です。

（吉川座長）
・　わかりました。４月には、インフォーマルな形で構いませんので、施策体系について

こんな風に考えているといった報告があると良いですね。時間がたちすぎると、委員の皆さんも忘れてしまいますから。

- 委員の先生方も、ご発言を覚えておいてください。後で回ってくる議事録も確認をお願いします。
- 施策体系は、４月に一部情報を提示いただき、最終案は５月ということでお願いします。

（松本副座長）

- 修正いただいた、ごみの減量化・資源化に関しまして、「５－３　快適な暮らしを支える基盤づくり」は、主に公共施設の管理運営について述べています。ここにごみ処理の記載があることは、並びからみても奇異に思いました。ただし、ここには管理運営だけにとどまらないことが書かれるということでしたら、書く内容、書き方の問題だけかもしれません。
- また、中身には、環境問題などの考え方を書いておくことも必要かと思いました。たとえば、道路・交通環境の整備は、都市計画マスタープランなどの個別計画で考えるのかもしれませんが、地域社会の中の交通をどうするのか、あるいは、エネルギーを使わない交通として自転車に着目している自治体もありますし、こうしたことを考えなくてもいいのかなと思いました。このほか、公園の整備に関して、都市公園法にもとづく都市公園の管理について記載いただいているのですが、自然公園との違いはどうするのか、と思いました。また、公園そのもののつくり方につきましても、現在は、子どもが沢山いた時代の公園整備を踏襲して児童公園を一生懸命つくっても意味が無く、お年寄りを中心に、散歩のための公園をつくろうといった考え方があります。このような考え方をどこかで記載する必要があるのではないでしょうか。管理運営についても、市民が使うためのあり方まで書いていただきたいと思います。

（事務局）

- 「５－３　快適な暮らしを支える基盤づくり」の柱は、ご指摘の通り、ハード系の基盤整備について記載しております。一方で、「５－２　安心して日常生活を送るための環境づくり」は、安心に関する取組みをまとめたものです。ごみを扱う場所として、「５－３」のキーワードである快適の方が相応しいのではないかと考え、加えました。ご指摘の点も踏まえ、再度検討したいと思います。
- 道路や公園などの基盤整備については、管理・運営と示しておりますが、たとえば交通環境などについては、「大柱１　いきいきとした交流が広がるまち」の「中柱３　陸と海に広がる総合的なネットワークづくり」の小柱で示しています。
- また、自然を生かした公園で言うと、「大柱２　海と緑を生かした活気あふれるまち」の「中柱１　自然環境の保全・創出による潤いのある地域づくり」の小柱で捉えておりまして、同じ公園でも、「都市基盤としての公園」と「自然を生かした公園」を分けて記載しています。
- さらに、公園整備の仕方については、「大柱４　健康でやさしい心のふれあうまち」の「中柱２　ユニバーサルデザインのまちづくり」の小柱で、お年寄りなどにも使い

やすい公園整備を考えています。

・ 基本構想に定められている大柱へとあてはめているので、施策体系としてはそのようになっています。

（吉川座長）

・ 皆さん、だいたいご議論いただいたかと思います。
・ 最後に事務局から何かありますか。

４．その他

（事務局）

・ ご議論いただいた件は持ち帰り、最終的なできあがりを５月として進めて参りたいと思います。
・ 次回は、先日ご予定を確認させていただきましたが、４月６日（火）15:00～17:00 とさせていただきます。
・ 資料は事前送付させていただきます。ご欠席の方は、ご意見を事務局までお願いいたします。あわせて、議事要旨も別途できあがった段階で送付させていただきますのでご確認をお願いします。

（吉川座長）

・ 議事録は正確にできていました。ありがとうございます。あれを読みなおしてみると、何を話したのか、非常によく思い出せました。事務局は大変だったと思います。
・ ５月は確定でしょうか。

（事務局）

・ 現在、他の分科会も含めてお返事いただいている最中で、最終確定はしておりませんが、候補日は、５月 20 日と５月 24 日です。

（以上）